

「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化の早期実現を求める意見書

全国的に少子化問題が深刻化する中、沖縄県は高い出生率を維持し、人口当たりの子ども比率も全国一となっている。しかし、沖縄県では保育園の不足からくる「待機児童」の増大、公設・公的助成5%以下の貧困な「学童保育」の実態、子どもの貧困率の高さも相まって深刻な社会問題になっている。特に就学前教育の充実が県の重要施策となっている。

平成23年3月の定例沖縄県議会において、教育長が「幼稚園・就学前教育の準義務教育化・無償化」を目指す主旨の答弁を行い、また沖縄県議会においても平成23年7月14日に全会一致で「就学前教育準義務教育化・無償化」の意見書が採択され、国・内閣府に提出された経緯がある。

さらに政府の教育再生実行会議では、「幼稚園・保育園・子ども園等の枠組みを維持したまま、最終学年5歳児を無償にすることで義務教育化する方針」を平成26年7月3日に提言している。しかし、この「5歳児義務教育化・無償化」には多額の財政負担が伴い、実現までには大きな壁があるともされている。

ところで、沖縄県の幼稚園教育は他県と比べて特異な歴史を歩み、戦後へき地離島を問わず各地域に公立幼稚園がつくられ、現在も幼稚園就園率は全国一のレベル（約80%）である。しかも、県内の80%以上が公立幼稚園であり、全て小学校と併設している形態で「幼小連携・一体化」がすでに確立している。つまり、沖縄県は他県と異なり、地域の幼稚園・小学校・中学校と一貫して地域密着型の教育がなされている。沖縄県においては「5歳児公立幼稚園」の施設用地等のハードインフラ、教職員等の人的配置もすでに整備されており、他県に比較すれば財政負担は格段に少なく済む。

幼稚園を含めた就学前教育は教育の基礎であり、次世代育成や沖縄県の将来のために幼稚園・保育園・学童保育も含めた制度改革が喫緊の課題になっている。是非、国・政府が提言している「5歳児義務教育化・無償化」を沖縄県においてモデル事業化し、先行して進めることを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、提出する。

平成28年12月20日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 沖縄及び北方対策担当大臣